

2021.8.23 産業構造審議会総会 コメント 2020 未来開拓部会長 室伏 きみ子

経済産業政策の新機軸（資料1）と令和4年度経済産業政策の重点（資料2）を踏まえて、意見を述べさせていただきます。

部会長を務めて居ります「2020 未来開拓部会」では、IoT の社会実装が進む中で、十分に解決されずに残る課題として、① 市場メカニズムの補完の必要性、② 地球規模での外部性への対応の困難性、③ 女性や子どもなどの組織化できない集団への配慮不足 の3点を挙げ、議論を重ねて参りました（未来開拓部会報告書(2017) p.17）。

当時は、まだ十分かつ詳細な議論ができていなかったかも知れませんが、今回の【資料1 経済産業政策の新機軸】は、まさに当時、部会で議論して居りました問題意識と軌を一にするものであると考えます。

本日は、以下の3点につきまして、コメントさせていただきます。

（1） 「女性と子どもの貧困問題が引き起こす未来の経済社会の活力低下」について

現在、我が国のみならず、世界全体が直面している最大の課題が、コロナ対応であることに疑いはありませんが、コロナ禍の影響で、「女性と子どもの貧困」が顕在化し、社会的な格差が拡大していることが、将来の日本の活力に大きな影響を与えると危惧して居ります。この問題に対して経済産業省として手を打つ必要はありませんでしょうか。

厚生労働省の全国ひとり親世帯等調査によりますと、約 142 万のひとり親世帯のうち、約 86%が母子世帯で、その4割超が非正規労働です。世帯別の相対的貧困率は、ひとり親世帯が 48.3%で、二人親世帯の 11.2%を大幅に上回っています。

当然ながら、企業は、コロナによる経済的苦境を乗り越えるために、非正規雇用の調整を行いますが、特に、女性の非正規労働者への影響が大きく出ています。さらに、2020年の自殺者数は11年ぶりに増加し、厚労省と警察庁の発表によると、男性は前年比マイナス 1.0%だったのに対し、女性の自殺者が前年より 14.5%増えています。

このような女性を中心とした、特に非正規雇用者の経済的な苦境は、子ども達から学ぶ機会を奪います。学ぶ機会を失うことは、子どもたち自身の将来に大きな影響を及ぼすことは勿論ですが、社会の停滞の大きな原因にもなります。

日本と世界の未来担う子どもたちや若者の貧困問題への対応、学習機会の提供など、中長期的な視座に立った経済産業政策に期待します。

（2） 「海外需要獲得支援の新機軸の必要性」について

オリンピックの開会・閉会式でも、世界的に評価の高いアーティスト・デザイナーなどの作品や演技などが披露されましたが、前回の産業構造審議会において、芸術・文化の振興に関して、以下の点を指摘させていただきました。

- ① 第4次産業革命によって「労働市場の両極（Polarization）」が進行していること
- ② 高スキルの雇用を増加させるためには、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性といった能力やスキルを持つ人材を育てていく必要があること
- ③ このような能力・スキルを持つ多くの人材が育ち、活躍している芸術・文化領域へ経済主体からの投資を促進して、科学・技術と芸術との融合から生み出されるイノベーションを促進する仕組み作りが重要であること

世界的に評価されている日本が誇る才能や創造的な人材は、世界に進出できているとは言え、海外展開に成功している他業種の企業のように経営・財務基盤がしっかりしている例は非常に希です。

経済産業省は、「産業」の海外展開支援には熱心に取り組まれています。海外で評価されている「突き抜けた個、秀でた個」の海外市場での活躍を支援することや、未来を見据えた若手人材の支援への取組は、ほとんどなされていないと思います。

これからの時代は、海外で高く評価される個を支援し、新しい日本のソフトパワーの世界的浸透を通じた新たな海外市場の開拓や、個性豊かな地域と世界的アーティスト・デザイナーなどとの連携による海外需要の獲得を目指すべきではないでしょうか。これまでの産業政策とは異なる、新機軸の海外需要獲得支援にも、挑戦して頂きたいです。

(3)「日本の経験・知見を生かした世界への貢献」について

前回の資料「大きな方向性【資料3】」を踏まえて、今回は、「経済」×「包摂」からあえて「経済」×「健康」を切り出されたことはとても重要なことだと思います。

超高齢社会先進国としての日本には、健康、エイジングなどの領域でのイノベーションが、世界から期待されています。

Global Wellness Institute の報告によりますと、2020年の世界のウェルネス市場は、約470兆円と試算されており、今後ますます拡大することが予想されます。この市場において、日本の豊かな経験と知見を世界中の方々の健康寿命の延伸や幸せな生活に役立てて頂くことができると思いますし、世界への貢献と同時に、国内での新たな産業や雇用の開拓にも役立てることができると思っています。

また、資料の最後に、最重要課題として記載されて居ります「廃炉」についてもコメントさせていただきます。

私自身、原子力損害賠償・廃炉等支援機構廃炉技術委員会の委員を務めており、長期にわたる東電福島第一原子力発電所の廃炉の継続的な実施と、必要な研究開発活動を推進するための方策などについて、議論と検討を重ねています。

原子力発電を導入している国はどこも、いずれは廃炉に向き合わなければならないことを考えますと、福島第一原子力発電所の事故は極めて不幸な事故ではありましたが、福島を経験を世界に貢献する機会と捉えて、確固とした**技術力の継続的な確保のために、新たな技術の開発と将来の研究者・技術者の育成**に取り組み、**後世へ確実に伝承**して行くことが重要です。中でも、将来を見据えた人材育成に向けて、産学官が手を携えて、高等・中等教育段階に加え、初等教育段階も含めた取組を着実に進め、廃炉、原子力、復興等についての理解を深めることが大切だと思っています。廃炉とそれに関わる放射線安全、食品安全、そして災害対応等に関する基礎的な知識を社会全体に広め、国民全体の理解を促進することは、今後の**社会全体のレジリエンス**を高める上でも、極めて重要であると考えられます。

それら地道な努力によって、世界に大きな貢献ができると考えられます。そしてこのことは、日本が世界に向けて果たすべき、非常に重要な役割であるとも思います。